

令和6年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名：特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 事業の概要

事業名称	多国籍地域の防災・減災を目指す地域日本語教室 —大規模災害発生時に自助・共助が生まれる日本語学習支援—
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	<p>本事業では、経済社会的な事情により、日本語学習機会を得るのが困難な難民申請者および移住労働者を主たる対象としている。</p> <p>当団体の過去の緊急災害支援経験により、新型コロナウイルス感染症拡大や大規模災害のような想定外の有事に対して上記対象者の情報弱者としての脆弱性を認識した。その脆弱性の第一要因として、日本語能力の欠如が挙げられる。</p> <p>これらの対象者は、その不安定な身分や就業状況により、平時から地域社会から孤立し、見えにくく、気づかれない存在に陥り易いことから、発災時には自らSOSを発信することができないまま、特定が困難となり、支援から取り残されるケースが多い。</p> <p>30年以内に発生が予測されている首都直下型地震に対して、本事業が拠点を置く都内最大の多国籍タウンである大久保地域は、様々な観点から災害リスクが高いエリアである。そういうことから、上記の対象者が日本語コミュニケーション能力を向上させることにより、要支援者から支援者と言う立場に逆転するチャンスも残されている。</p>
事業の目的	<p>1. 「生活者としての外国人」の自助力向上のための日本語学習支援：</p> <ul style="list-style-type: none">・学習者が自ら地域社会に繋がりを求める意思を持つ・情報弱者・災害弱者に陥らないよう、サバイバルに必要な基礎的な日本語コミュニケーション能力の習得・災害発生時に必要な基礎的な情報・知識を身につける <p>2. 「生活者としての外国人」の共助力向上のための日本語学習支援：</p> <ul style="list-style-type: none">・学習者が地域社会に自分の居場所・役割を求める・災害発生時に助け合うための日本語コミュニケーション能力の習得 <p>3. 地域社会から理解され、受容されるための機会創出の支援：</p> <p>平時から地域との交流の機会を創り、地域活動に参加することによって、理解を得、関係性を構築する。</p>
事業内容の概要（課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか）	<p>本事業では、様々な事情を抱え、日本語学習をあきらめ、また不安定な身分や職業により、平時から地域社会ともつながりを持ってない外国人が有事の際に情報弱者・災害弱者に陥り易いという特定課題にフォーカスし、解決に向け、以下の方法によって日本語学習支援に取り組んだ：</p> <p>① 生命に関わる防災・減災という目的意識を持って、自助・共助のための日本語スキルを育む。</p>

分かるように記載)	<p>② 実際に公表されている防災教材・情報ツールを用いて指導する。</p> <p>③ 数よりも質を重視し、ドロップアウトする者を出さないことを目指して、一人ひとりが抱える事情を理解し、辛抱強く連絡を取り、関係性を維持した。</p> <p>④ これまで日本語学習や地域社会と関わることをあきらめていた人たちに日本語の入門レベルから指導し、日本語習得の機会を提供する。</p> <p>⑤ 不安定な在留資格による生活不安からメンタルヘルスも不安定に陥る学習者に対する傾聴等の配慮や生活相談の伴走支援も行うことで学習者のセーフティネットの役割も果たす。</p> <p>⑥ 非正規雇用で流動的なシフト勤務の就労者の都合に合わせてレッスンの場所・曜日・時間を考慮してフレキシブルに対応する。</p> <p>⑦ 対面プライベートレッスンにより、学習者一人ひとりの生活ニーズや日本語レベルに合わせてオーダーメイドのレッスンを行う。</p> <p>⑧ 習得した日本語実践と社会貢献を目的として、地域活動や行事に参加し、住民・市民と交流する機会を創出する。</p>
事業の実施期間	令和6年5月 ～ 令和7年3月（10か月間）

2. 事業の実施体制

(1) 運営等委員会

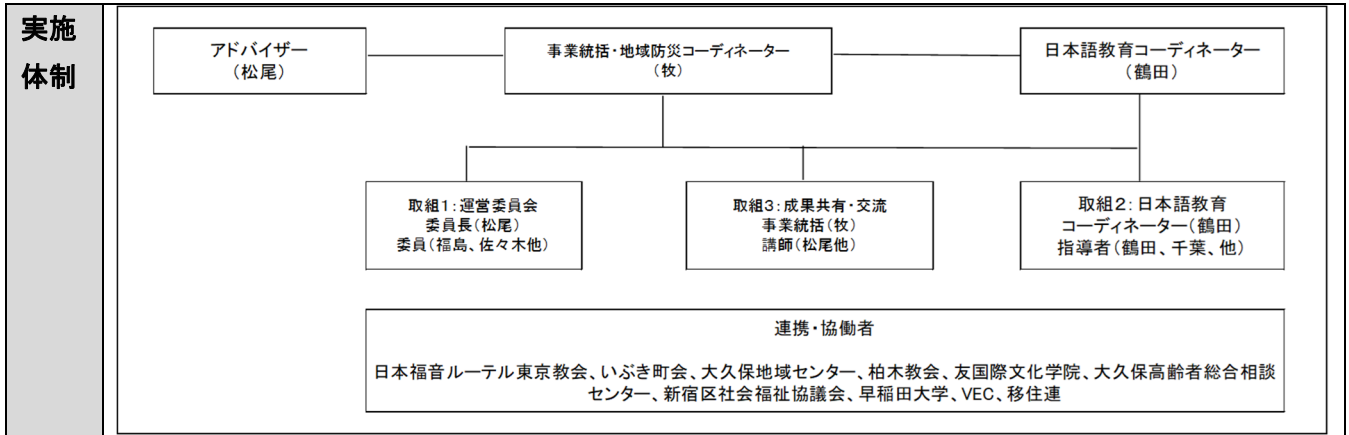
実施体制	<p>構成員の人数：7人</p> <p>構成員の主な属性や専門性：大学教授、日本語教師、団体職員</p> <p>運営方法： オンライン形式により、計3回開催した。</p>
------	---

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本福音ルーテル東京教会・サルシーナ・ソルティカージャガル：日本語学習支援会場提供 ● いぶき町会：日本福音ルーテル東京教会が属する自治会であり、町会が主催する防災訓練・避難所運営訓練に本事業が関与した。 ● 大久保地域センター：コミュニティカフェ@大久保が同センターと地域住民・市民向けに多文化共生イベントを共催した。各種イベントチラシ配布等の広報協力 ● 日本キリスト教会柏木教会：多文化共生地域防災まち歩き企画に対して連携協力 ● 友国際文化学院：多文化共生地域防災まち歩きに留学生が参加 ● 大久保高齢者総合相談センター（地域ネットワーク会議）：各種イベントへの参加、地域内のイベント周知に対する広報協力。教員が運営委員として協力 ● 新宿区社会福祉協議会：イベント共催・参加、地域内のイベント周知に対する広報協力 ● 新大久保商店街振興組合：イベント企画への講師派遣、大久保まつりにおける連携、地域内外へのイベント周知への広報協力
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ● 新宿区多文化共生連絡会（しんじゅく多文化共生プラザ）：各種イベントの広報協力 ● 早稲田大学大学院日本語教育研究科：大学院生が日本語学習支援の指導者として参加。同研究科教授が運営委員として協力 ● Villa Education Center（VEC）：各種イベントの広報協力。代表理事が運営委員および地域日本語教育アドバイザーとして協力 ● 移住者と連帯するネットワーク（移住連）：日本語学習支援者の生活支援に対して資金協力
--	--

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制



3. 各取組の報告

運営等委員会の設置	
【名称：多国籍地域の防災・減災を目指す地域日本語教室事業評価委員会】	
取組の目標	<p>① 取組2については、学習者へのヒアリングおよび質問票をもとに運営委員会にて成果を検証する。</p> <p>② 取組3については、参加者へのWebアンケート調査をもとに運営委員会にて成果を検証する。</p>
内容	<p>日本語学習支援を通して、「防災・減災」という緊急性の高い生命に関わる課題に取り組むため、運営委員会は日本語教育の専門家だけでなく、防災と外国人支援分野の関係者によって構成した。それによって、より実践的で学習者の事情や地域の現状に即した検証・議論ができた。</p> <p>第1回目の運営委員会では、事業概要と年間活動計画を説明した上で、勉強会・ワークショップ開催計画を検討し、講師の推薦を依頼するなどした。</p> <p>第2回目の運営委員会では、上半期の活動進捗・ふり返し、防災日本語教材の共有、日本語学習支援評価方法に関する相談、学習者のケース・課題を共有し、委員に助言を求めた。</p> <p>最終回は、事業評価結果・課題・改善提案を共有した上で、完了報告書作</p>

	成にあたって委員に助言を求めた。またさらに、次年度事業の申請に向けて、活動計画を共有し、意見交換を行った。		
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本特定ニーズに合致した勉強会・イベント企画内容・講師・連携団体・想定する参加者・形式の提案 ➢ 対象地域内で増加傾向にあるベトナム人口の現況・課題（流動性）について報告 ➢ 次年度は、より防災分野に軸足を置いて活動を計画する。 		
実施期間	令和6年5月16日 から 令和7年3月31日 まで	開催時間・回数	1回2時間 × 3回 = 6時間

特定のニーズに応じた日本語教育の実施

【名称：災害発生時に自助・共助が生まれる「防災のための日本語」学習支援】

取組の目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害時に自分自身の身を守る「自助」に必要な基本的な日本語能力の育成 ② 災害時に互いに見守り・助け合う「共助」に必要な日本語能力の育成 ③ 上記2つの向上を促す地域社会における交流・地域活動へ参加するための土壌づくり
内容	<ul style="list-style-type: none"> ① コミュニティカフェを活用した難民申請者のためのプライベートレッスン 難民申請者特有の不安定な身分・生活に起因するメンタルヘルスの不安定さを考慮し、指導者は学習者との信頼関係を構築しながらオーダーメイドの日本語基礎から学習支援を行った。また、学習支援以外にも医療機関への同行や住居確保等の生活支援も併せて行った。 ② 外国人経営の飲食店を活用した移住労働者のための出張レッスン 外国人の店に勤務する従業員や移住労働者の日本語能力・ニーズ・就業時間等に合わせたプライベートレッスン、グループレッソンの併用により学習支援を行った。
取組による特定のニーズに対する工夫	<p>本事業は、当初から日本語学習にアクセスできない外国人の生活や仕事の状況を考慮し、場所や時間も一人ひとりの事情に可能な限り合わせて指導者が臨機応変に対応してきた。</p> <p>その後、学習を進めていく中で、学習者の不安定な身分からくるメンタルヘルス面の課題についても考慮する必要に迫られ、ドロップアウトする者を出さないためにも、以下の点に配慮し、指導を行った：</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学習者の生活上の不安を漏らすことがあれば、必要に応じて、学習者の不安を緩和させるため、先ず傾聴する。 ➢ 日本語学習だけでなく、必要に応じて、生活相談・支援も同時に行う。 ➢ 学習者によっては、英語等の媒介語も使用しながら指導する。 ➢ 無断欠席することがあっても、とにかく、音信が途絶えないよう繋がり

	<p>続けるよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ しばらくのブランクがあってもレッスン再開時には温かく迎える。 ▶ 学習者の生活状況の変化に対応し、学習意欲が出たタイミングを見逃さず、臨機応変に指導する。 ▶ 日本語が不十分でも、決して子ども扱いすることなく、対等な関係性を維持し、信頼関係構築に努める。 		
実施期間	令和6年5月16日 から 令和7年3月31日 まで	授業時間・ コマ数	1回1時間×317回=317時間
対象者	難民申請者 移住労働者	参加者	総数27人 (受講者27人、指導者・支援者等6人)
日本語教育の言語技能とレベルについて	<p>本事業は教室型レッスンではなく、原則1対1のプライベートレッスンであり、学習者によって学習開始時やその後の習得にバラツキがあるが、以下のとおり、2名の学習者をサンプリングする。</p> <p>① カテゴリー1（移住労働者・ネパール国籍50代男性） 2024年5月時点 未学習 2025年2月時点 A1～A2.1レベル 【学習開始後に見られた変化】 本学習者は未学習レベルから日本語学習をスタート。学習開始時点は全て0点の状態。2025年2月時点、7分類21項目の言語活動（A1、A2.1レベル）について、0～5の6段階で成長度合いを自己評価した。結果は、「3. 話すこと（やり取り）」「4. 話すこと（発表・報告）」「5. 書くこと」の「産出」で成長が比較的大きかった。一方、「共助」に資する言語活動である「仲介（橋渡し）」における成長については、実感が乏しかった。</p> <p>② カテゴリー2（難民申請者・バングラデシュ国籍30代男性） 2024年5月時点：話すことB1・書くことA1レベル 2025年2月時点 A1～A2.1レベル 【学習開始後に見られた変化】 学習開始当初から、日常生活において、「3. 話すこと（やり取り）」については、特に悩みはなかったものの、「5. 書くこと」に関しては、ひらがな・カタカナをはじめ、学習者は苦手意識を持っていたが、その後の学習支援により、ひらがな・カタカナはほとんど書けるようになり、またさらに、漢字が40字理解できるようになったことから、生活に関連する漢字を読み、理解できるようにまで上達した。 それによって、携帯端末で簡単な日本語テキストメッセージを書けるまでになり、日本人の友人と日本語でメッセージのやり取りができるようになった。 また、通院している医療機関で通訳者を介さずして、医師や看護師と直接日本語でコミュニケーションを取れるようになった。</p>		

<p>日本語教育の対象とする生活上の行為について</p>	<p>【大分類】 「Ⅰ 健康・安全に暮らす」「Ⅱ 住居を確保・維持する」「Ⅲ 消費活動を行う」 「Ⅳ 目的地に移動する」「Ⅴ 子育て・教育を行う」「Ⅵ 働く」「Ⅶ 人とかかわる」「Ⅷ 社会の一員となる」「Ⅸ 自身を豊かにする」「Ⅹ 情報を収集・発信する」</p> <p>【中分類】 「01 健康を保つ」「02 安全を守る」「03 住居を確保する」「05 物品購入・サービスを利用する」「07 公共交通機関を利用する」「08 自力で移動する」「09 子供に教育を受けさせる」「12 仕事をする」「14 他者との関係を円滑にする」「15 地域・社会のルール・マナーを守る」「19 学習する」「21 通信する」「22 マスメディアを利用する」</p> <p>【小分類】 「(1) 医療機関で治療を受ける」「(4) 事故に備え、対応する」「(5) 災害に備え、対応する」「(6) 住居を確保する」「(8) 物品購入・サービスを利用する」「(10) 電車、バス、飛行機、船等を利用する」「(12) 徒歩で移動する」「(21) 特別支援教育を受けさせる」「(25) 個別業務を遂行する」「(31) 人と付き合う」「(32) 異文化を理解する」「(33) 住民としての手続きをする」「(39) 学習する」「(40) 学習を管理する」「(41) 学習方法を身に付ける」「(41) 日本語を学習する」「(42) 日本について理解する」「(46) インターネットを利用する」「(48) マスメディア等を利用する」</p>									
<p>使用した教材・リソース</p>	<p>① 『「生活者としての外国人」のための日本語学習サイトつながるひろがる にほんごでの暮らし』 ② 『いんどり 生活の日本語 入門 A1』 ③ 『いっしょににほんごしまねけん』（しまね国際センター） ④ 『日本語指導テキスト たのしいがっこう』（東京都教育委員会） ⑤ 『まるごと日本のことばと文化入門 A1 りかい・かつどう』（三修社） ⑥ 『にほんごチャレンジかんじ N4N5』（アスク出版） ⑦ 『すぐ書ける！きれいに書ける！ひらがな・カタカナ練習ノート』（アルク出版） ⑧ 『漢字たまご』（凡人社） ⑨ 『どんどんつながる漢字練習帳』（アルク出版） ⑩ 『Japanese for busy people1』（講談社）</p>									
<p>受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）</p>	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
<p>18 バングラデシュ（4人）、ミャンマー（1人）、リベリア（1人）、イラン（3人）</p>										

(1) 特徴的な活動風景 (2～3回分)

取組事例①

【第1回 令和6年12月4日】防災日本語レッスン

【活動実施日】令和6年12月4日(水)16～17時

【場所】サルシーナハラルフーズ (東京都新宿区百人町2丁目1-50)

【参加者】バングラデシュ国籍男性

【学習課題】

- 地震の際の行動を学ぶ (東京都多文化共生ポータルサイトより「災害について学ぶ」から「地震が起きたら」のページを読む)
- 防災関連の語彙を学ぶ
- 既習漢字の復習、文章内でどのように使用されているかを確認する

【到達目標】

- 地震が起きた際にどのような行動をとるべきかを理解する。
- 就寝時、職場にいるとき、屋外にいるときなど、それぞれの状況で地震に遭遇した場合、どのように行動すべきかを考える。
- 災害、防災関連の理解語彙を増やす



取組事例②

【第2回 令和7年1月22日】防災日本語レッスン

「さいがいのべんきょうーわたしをまもりますー」

【活動実施日】令和7年1月22日(水)19～20時

【場所】日本福音ルーテル東京教会 (東京都新宿区大久保1-14-14)

【参加者】日本語学習者 (ネパール国籍、イラン国籍、日本人地域住民・支援者、日本語教師)

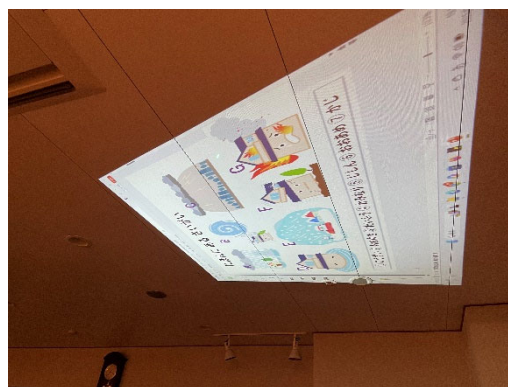
【学習課題】

- 近所の日本人住民にあいさつ
- 支援者の日本人に自己紹介
- 日本の災害の種類を学ぶ＝イラストと動画
- 地震の揺れと被害を学ぶ＝地図と動画

- 地震の際の行動を学ぶ＝イラストでクイズ
- 地震の後に起きることを学ぶ＝イラスト
- 避難場所と避難所を知る＝イラストと地図
- 平時からの準備について知る＝イラスト

【到達目標】

- 近所の日本人や支援者の日本人と知り合いになることができる（共助の基礎を作る）。
- 日本の災害について理解することができる（自助の力を育成する）。
- 災害が起きた時を想定して準備することができる（自助の力を育成する）。



（２） 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

当初設定した取組目標に対して、今年度については、学習者は以下を達成することができた：

- ✓ これまで日本語学習にアクセスできなかった学習者たちが学ぶ機会を得た。
- ✓ ゼロレベルから開始した学習者が自身の名前・住所を書けるようになった。
- ✓ 自分が何を欲しているか、必要としているかを他者に意思伝達ができるようになった。
- ✓ 災害時の基本的な自助について知ることができた。
- ✓ 日本語で挨拶や自己紹介もできるようになり、地域住民との関わりが少し持てるようになった。
- ✓ 東日本大震災の動画を視聴して、震災の実態を理解することができたことから、防災・減災学習の必要性を認識することができた。
- ✓ 日本人の友だちとのコミュニケーションが以前より楽になった。
- ✓ 持病で通院しているクリニックで、通訳を介せず、自身の体調について、直接、医療従事者に説明できるようになり、自信が持てるようになった。
- ✓ 定期的に日本語を話すようになり、ポキャブラリーも増え、日本人との交流が増えた。それによって、日本と日本人への理解が深まった。
- ✓ 職場で日本人同士が話していることが理解できるようになったことで自身の気持ちが前向きになった。

（３） 今後の改善点について

- 自助に資する防災・減災の学習内容を段階的・継続的に実施していく中で学習者の知識を積み上げていく。
- 共助意識の芽生えを促すため、日本人の地域住民とのコミュニケーションの機会をさらに増やしていく。

- ▶ 外国人の日本語学習者も地域のために役立つ能力があることを自覚できる活動を組み込む必要がある。
- ▶ 難民申請者は、その身分の不安定さから、生活への心理的不安がある。日本語能力が成長している中、次々と新たな課題・壁にぶつかり、更なる不安に繋がる。この不安のループから何とか抜け出せるよう自信を持たせるようなサポートが必要である。
- ▶ 非正規雇用の学習者については、勤務シフトが流動的な学習者のために、レッスンの曜日について選択の幅を増やしたい。
- ▶ 地震を体験したことがない学習者は、平時から防災ニーズの意識化が難しく、今後の指導に更なる工夫が必要である。

取組の成果の発信

【名称：多文化共生×防災を目指す自助・共助力向上普及啓発活動】

<p>取組の目標</p>	<p>① 学習者が地域社会から理解され、受容されるための機会を創出する支援を行う。</p> <p>② 平時から地域との交流の機会を創り、地域活動に参加することによって、理解を得、関係性を構築する。</p>
<p>内容</p>	<p>本事業のコア活動拠点であり、当団体が運営する「コミュニティカフェ@大久保」を活用し、対面形式で学習および事業成果を地域住民・一般市民と共有する。これによって「ことばの壁」だけでなく、交流が生まれ、相互理解を深めることによって、両者間の「こころの壁」も緩和されることを目指し、また、当該事業の成果の共有、学び合い交流も併せて進めた：</p> <p>① 勉強会・ワークショップ： 本事業で扱う社会課題について、テーマを決め、ゲスト講師を交えての学び合い交流を行った。</p> <p>② 各種イベント企画： 学習者の学習成果実践のための機会・場として、地域住民や一般市民との交流企画を実施した。</p> <p>③ 地域活動への参加： 学習者の学習成果実践と地域住民・一般市民との交流を目的とした地域行事・活動への参加の機会を創出した。</p> <p>④ 情報発信： 上記の活動・成果を当団体およびコミュニティカフェ@大久保が運営するホームページ、各種SNS、ブログ記事投稿、ニュースレターを通して、取組について情報発信した。</p>
<p>取組による特定のニーズに対する工夫</p>	<p>本取組は全て対面形式により、日本語学習者、地域住民、一般市民を対象に事業期間を通して、上記①～④の活動を実施し、これらの対象者の学び合い・交流を行った。</p> <p>①については、地域日本語教育だけでなく、近年来日する難民申請者や移住労働者が抱えるメンタルヘルスの問題を扱い、また、当事業が目指す</p>

		多文化共生地域防災など、全てタイムリーなテーマを取り上げ、現場に立つ実践者を招いてその経験知を参加者と共有した。	
実施期間	令和6年5月16日 から 令和7年3月31日 まで	時間数	①② 1回2時間×7回=14時間 ② 1回2.5時間×2回=5時間 ② 1回3時間=3時間 ③ 1回5時間×2回=10時間 計32時間
対象者	日本語学習者 地域住民 学生 社会人	参加者	総数515人

(1) 特徴的な活動風景(2~3回分)

取組事例①

<p>【第1回 令和7年1月29日・令和7年3月5日】勉強会</p> <p>① 【活動実施日】令和7年1月29日(水)19~21時・令和7年3月5日(水)14~16時 【場所】日本福音ルーテル東京教会(東京都新宿区大久保1-14-14) 【参加者】地域住民、一般市民、学生 【テーマ】地域による多文化共生の取組ケーススタディ 新大久保商店街振興組合インターナショナル事業者交流会発起人を講師として招き、同地域で通称4か国会議の設立経緯、外国人経営者との協働や多国籍地域における防災の取組、課題について事例提供とディスカッションを行った。</p> <p>② 【活動実施日】令和7年3月5日(水)14~16時 【場所】日本福音ルーテル東京教会(東京都新宿区大久保1-14-14) 【参加者】日本語教育関係者、支援団体関係者、一般市民、学生 【テーマ】難民等生活者のための日本語学習ケーススタディ2 難民のための日本語教育分野における専門家を囲み、本事業の日本語学習者の事例を用いて、難民申請者の生活ニーズや学習課題について参加者とディスカッションを行った。</p>



取組事例②

【第2回 令和6年5月18日・令和6年10月2日】地域活動への参加

① 【活動実施日】令和6年5月18日(土) 10～15時

【場所】大久保地域センター（東京都新宿区大久保2-12-7）

【参加者】地域住民、一般市民

【活動内容】大久保地域センター主催「五月まつり」への出店

日本語学習者と共にコミュニティカフェ@大久保として地域行事に出店した。日本語学習者は日本語学習の実践と地域住民との交流の機会を創出することにより、学習者が日本の生活文化を学び、地域社会に溶け込むことを目的としている。

② 【活動実施日】令和6年10月2日(水) 13～16時

【場所】新宿デイサービス（東京都新宿区歌舞伎町2-1）

【参加者】地域の高齢者

【活動内容】地域の高齢者施設におけるボランティア活動

本事業では、日本語学習者を日本語学習実践と社会貢献として地域の福祉事業所（高齢者・知的障がい者福祉施設）にボランティア派遣を行った。いずれの福祉施設でも学習者は利用者から歓迎され、心温まる交流ができ、また日本語会話力も短期間で身につけることができた。



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

本取組では、計6回の勉強会、1回のフィールドワーク、2回のイベント開催によって実行された。その中で参加者にオンラインアンケートを配布した結果、86名が回答し、そのうち、9割以上が「大変満足」と「まあまあ満足」という回答であった。

本取組の本来のねらいは、多文化共生型防災実現に向けた普及啓発である。「多文化共生」という用語

が普及され、市民権を得ながらも、実際の現場では実現に向けて様々な摩擦・障壁・課題が存在することを地域住民・市民・学生たちに気づきをもたらす問いかけができた。

その一方、日本語学習者については、机上の日本語学習のみならず、その実践と日本語を使って地域活動に参加することで住民・市民との交流の機会を得た。その結果、大久保地域センターからの依頼により、地域住民との交流企画において協働実績を積むことができた。また、学習者を地域の高齢者福祉事業所（デイサービス）にボランティア派遣し、地域の高齢者と良好な関係性を築くことができた。

(3) 今後の改善点について

上記のとおり、イベント等について参加者から好意的なフィードバックを得ることができ、また、多文化共生×防災に関して、一部の地域関係者の意識付けはできた。今後は意識化された地域関係者を中心に協働実績を積み上げていく。

日本語学習支援者については、大規模災害未経験者が多いことから、災害への危機感が乏しく、有事に自身がどのような状況に陥るか、想像ができない。

次年度は、能登半島地震で被災し、外国人被災者を支援した経験者を東京に招いて、勉強会を開催したい。日本語能力が高い学習者の参加も指導者とともに参加を促し、発災時に外国人が直面する状況について学ぶ機会を得たい。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

1. 「生活者としての外国人」の自助力向上のための日本語学習支援：

- ・学習者が自ら地域社会に繋がりを求める意思を持つ
- ・情報弱者・災害弱者に陥らないよう、サバイバルに必要な基礎的な日本語コミュニケーション能力の習得
- ・災害発生時に必要な基礎的な情報・知識を身につける

2. 「生活者としての外国人」の共助力向上のための日本語学習支援：

- ・学習者が地域社会に自分の居場所・役割を求める
- ・災害発生時に助け合うための日本語コミュニケーション能力の習得

3. 地域社会から理解され、受容されるための機会創出の支援：

平時から地域との交流の機会を創り、地域活動に参加することによって、理解を得て、関係性を構築する。

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

① 学習者の言語・文化的背景や身分・職業に配慮した学習：

多言語対応の教材をできるだけ使うようにした。

② 災害時の自助力向上を促すための学習：

初学者が多いことから、地図やピクトグラムを使用し、自助に資する言語活動の学習を行った。

③ 災害時の共助力向上を促すための学習：

日本語学習を継続する学習者が、途中でドロップアウトした学習者（親族）に対して災害についての情報・知識を共有する必要性を認識させた。

④ 共助力向上を目指し、地域住民との交流を促すための学習

地域内の商店街に行き、地域住民に学習者を紹介した。また、学習者は日本語を使って、商品名や値段の確認をするなど、買い物に必要なコミュニケーションを日本人店主を相手に実践練習した。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

今年度の事業成果は次の検証方法を用いた：①日本語学習者に対するふり返しヒアリング、②日本語指導者に対するふり返しヒアリング、③勉強会・イベント参加者から回収したアンケート結果、④運営委員から得られた講評コメント。

今年度の成果として以下を挙げる：

- ✓ これまで日本語学習をあきらめていた事情を抱える外国人が学ぶ機会を得た。
- ✓ 開始当初初学者だった学習者がA1+レベルまで向上し、平仮名・カタカナの読み書きを習得した。
- ✓ 学習者が災害の名称を覚え、発災時の基本的な自助ができる日本語力を習得した。
- ✓ 学習者が地域活動に参加したことで地域住民と顔が見える関係をつくった。
- ✓ 学習者が自分の欲している意思を他者に伝えることができるようになった。
- ✓ 学習者が地域住民と少し関わりを持てるようになった。
- ✓ 学習者が日本人の友人に携帯端末で日本語のテキストメッセージを送ることができるようになった。
- ✓ 学習者の職場で日本人同士の会話を聞き取れるようになった。
- ✓ 一人の学習者を通してコミュニティ内で日本語学習支援の情報が共有されるようになり、新規希望者が増加している。
- ✓ 勉強会・イベント参加者でアンケート回答者から9割以上の高評価を得た。

(4) 地域の関係者との連携による効果、成果等

本事業における地域関係者との連携協力実績は以下のとおりである：

- ① 大久保地域センター主催「五月まつり」への出店
- ② 新大久保商店街振興組合主催「大久保まつり」への出店
- ③ 友国際文化学院との連携による「大久保多文化共生防災まち歩き」の開催
- ④ 新大久保商店街振興組合インターナショナル事業者交流会との連携による勉強会（多文化共生まちづくりのこれまでとこれから）の開催
- ⑤ 大久保地域センターとの共催によるネパール料理教室の開催
- ⑥ 日本福音ルーテル東京教会との共催による自主上映会、トークイベントの開催
- ⑦ 新宿ディサービス（歌舞伎町）への学習者ボランティア派遣
- ⑧ いぶき町会（大久保1丁目）防災訓練への参加

これらの地域活動への参加により、多文化共生分野における地域関係者との連携協力体制が強化された。

(5) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

各イベント周知は、当団体およびコミュニティ・カフェ@大久保が運営するホームページ、SNS（Facebook、Instagram、X）、ブログ（note）を通して情報発信を行うとともに、チラシ（紙媒体）を地

域内の連携パートナー主催会議・イベント、行政関連機関・図書館にて配布・掲示を行った。

事業成果の地域への発信については、当団体や地域の教会ネットワークが主催する対面の勉強会の他、地域のネットワーク会議や新宿多文化共生連絡会において取組事例発表を行った。

(6) 今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

- 学習者が来るのを待つよりも、支援者側が学習希望者たちの集まる場に出向くことによって、外国人コミュニティ内に入っていくことができ、本当に学びたい人たちに繋がることのできることに気づかされた。
- 学習者は基本的に防災には関心が及ばず、特に自国にはない地震のイメージがつかめないため、危機感が持てない。しかしながら、実際に災害を経験したり、災害発生のニュース等をリアルタイムで見ることで関心が高まることが分かった。その関心が高まったタイミングを見逃すことなく、指導者側が防災について説明すると、興味が深まるという効果があった。
- 防災の日（9月1日）や水害が多い時期に報道されるニュースを活用して、レッスンで災害の話題を積極的に出すことで災害を身近に感じてくれるようになった。
- 日本語教師が「やさしい日本語」で初級学習者に対して行う防災レッスンに、日本人住民や日本人支援者が同席することで、防災・減災の活動に関する外国人住民とのコミュニケーションの取り方について、新たな気づきを得ることができた。
- 地域の商店街に出かけ、生活に必要な日本語コミュニケーションを実践することで、日本人住民・外国人住民の双方から日本語学習の実態を認知・把握してもらうことができた。

(7) 改善点、今後の課題について

本事業では、日本語学習にアクセスできない事情を抱える学習者を対象としており、日本語教育を超えて、生活支援を含む包括的な支援をすることで学習者との信頼関係を築いてきた。

本事業期間の途中で複数名の学習者が失業し、再就職先が決まらず、やむなく帰国する事態が発生した。また、在留資格に悩む学習者もいるなど、指導者は日本語教育だけでなく、日本の出入国管理制度や在留資格の知識の必要も感じている。しかしながら、個々の指導者の知識だけでは限りがあることがあることから、専門機関へつなぐことや他団体との情報共有・ネットワーキングを増やしていきたい。

移住労働者のシフト勤務が予想以上に過酷で、地域の防災・減災活動にスケジュールを調整することが容易ではないことが分かってきた。もっと就労する学習者の生活実態に合わせた防災・減災活動や地域住民との連携の機会を創出する工夫が必要である。